

実効ある防災推進

学術と行政の連携強化



学術会議と学協会、府省庁の第1回連絡会

近年わが国における自然災害が甚大化、頻発化する中で、防災減災や災害復興の実効ある推進に向け、日本学術会議の防災減災学術連携委員会と

56学会からなる防災学術連携体、防災に関わる府省庁の担当者らが初めて一堂に会し、第1回「防災に関する日本学術会議・学協会・府省庁の連絡会」が5日、東京都港区の同学術会議講堂で開かれた。相互理解と情報共有を進めることで平常時からの連携を強めるとともに、緊急事態時においても円滑に連携していくため、今後、連絡会を定例開催し、学術と行政の連絡の場を確保していくことを確認した。

冒頭、防災減災学術連携委員会の米田雅子委員長は「防災減災・災害復興の推進には多くの研究分野が関係し、専門分野の枠を越えて総合的か

つ持続的に取り組む必要があり、異なる分野との情報共有や交流を活性化させることが重要となる。さらに研究成果が国や地域の防災・減災対策に反映されるように、また地域の防災現場のニーズを研究に反映させるために、行政組織との連携を取ることが強く求められている」と指摘した上で今回の連絡会が「その第一歩となる」と強調した。

防災学術連携体副代表幹事の小井土雄（日本災害医学会代表理事も阪神・淡路大震災での経験を踏まえながら「人命は医療だけではなく、集学的、学際的なアプローチがなければ救えない。政府、行政機関との連携を強めることで相乗効果による大きな力を発揮できる」と語った。

府省庁を代表して内閣府防災担当の海堀安喜政策統括官は「政府が抱える大きな課題として、特に南海トラフ沿いで異常現象が観測された時にどう防災対応を取り、これを実行していくか。理工学だけではなく、社会的なコンセンサスを取りながら、防災活動を社会的にどう実装していくかを考えなければいけない。それには学術界との連携が不可欠であり、防災先進国として日本が学術と政策面で

の良好な連携事例を積み上げられるよう、きょうを契機に連携をさらに密にしていきたい」と期待を寄せた。

この後、国土交通省や農林水産省、文部科学省、厚生労働省、国土地理院、気象庁、林野庁、環境省、総務省など参加した各府省庁の防災担当者それぞれが部署での取り組みや役割を紹介。防災学術連携体56学会からも活動状況が報告されたほか、今後の連携のあり方などについて意見を交換した。

古谷、米田両氏を代表幹事に選任

学術連携体

防災学術連携体の総会が5日に開かれ、代表幹事に米田雅子日本学術会議防災減災学術連携委員長と古谷誠章日本建築学会会長を新任したほか、副代表幹事には目黒公郎日本地震工学会前会長と小井土雄日本災害医学会代表理事を選任した。2迎